

# 施政運営方針 の骨子

問い合わせ 企画・情報政策グループ ☎ 349-18001

生活安心・住みやすさ  
(子育て・教育支援による持続可能なまちづくり)

国は「こども基本法」において、「こどももまんなか社会」の実現に向け、子どもの意見を尊重し、健やかな成長を社会全体で支える施策を進めています。子どもたち一人ひとりが尊重され、その健やかな成長と幸福が最大限に保障されるよう、環境を整備していくことが重要です。

市は、「子育て先進都市」として、妊婦健診の支援や産後ケア、子ども医療費助成や相談体制の整備など、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行っています。また、学校給食費の無償化をはじめとする教育環境の充実などにより、安心して子育てをすることができ、子どもたちが夢や希望を抱きながら、未来に向かって生きる力を身につけていけるよう、次代を担う人材を育む取り組みを進めてきました。

これまでの施策の成果により、金剛駅周辺でのマンション建設や、すりばち池周辺の住宅地開発など、新たな人口流入による定住人口の増加が期待されています。



しかし、進展する人口減少・少子高齢化の影響は避けられず、令和5年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、令和32年の市の人口は、現在よりも約1万人減少する見込みです。

そのため、若い世代や子育て世代に選ばれ、「住み続けたい」と思われるまちづくりを推進し、都市機能を維持していくことが、ますます重要となります。

3月定例会に上程した、「大阪狭山市未来に輝く教育のまち条例」のとり、総がかりで教育の振興を進めることをはじめ、市の強みである「子育て先進都市」のさらなる実現に向けたまちづくりを引き続き推進し、妊娠期から子育て世代期まで、ライフステージに応じた支援体制を一層強化していきます。

市で生まれ育った子どもたちが将来にわたって住み続けたいと感じ、また、新たな市民の皆さんにも「大阪狭山市に住んでよかった」と心から思っていただけのように、魅力と活力にあふれるまちづくりを推進していきます。

## 住みやすさ

(都市リメイクによる持続可能なまちづくり)

金剛駅周辺エリアでは「大阪狭山市立地適正化計画魅力ある都市空間ビジョン」まちのリメイク編」において、市の中心拠点として位置づけるとともに、大阪南部の広域公共交通の核として定め、将来性と広域拠点としての可能性を見据えたまちづくりを進めています。

また「大阪のまちづくりブランドデザイン」においても、にぎわいや多様な交流が生まれる空間の創出が示されています。

令和7年5月に、市と大阪府、南海電気鉄道(株)の3者で「金剛駅前まちづくり宣言」を行った際には、駅前の発展と大阪南部の拠点形成をめざす決意を表明し、本年3月には、市と富田林市、南海電気鉄道(株)の3者で金剛駅周辺エリアの再整備に向けた連携協定を締結しました。

市の都市計画に関する基本的な方針である「大阪狭山市魅力ある都市空間ビジョン」都市計画マスタープラン」が中間年度を迎えます。計画の見直しを行うに当たり、金剛駅周辺エリアでの取り組みをはじめ、近畿大病院跡地開発などの大規模プロジェクトや公共施設の再配置に関する取り組み、道路や上下水道などの公共インフラの老朽化対策など、都市機能の誘導や再編につながる戦略を反映していきます。

持続可能な都市形成に向けた取り組みを着実に進めることで、「まちのリメイク」の実現を図ります。



## 将来への責任

(公民連携・広域連携・DX推進による持続可能なまちづくり)

少子高齢化、人口減少の進行に伴い、市税収入の減少や社会保障経費の増大が見込まれるとともに、社会インフラの老朽化や激甚化する自然災害への対応コストも増大しています。

市民に最も身近な基礎自治体として、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、持続可能なまちづくりを進めるためには、自治体単独での対応には限界があり、「大阪狭山市行財政運営戦略大綱」に掲げる方針にあるとおり、公民連携や広域連携をはじめとする行財政運営のさらなる進化が必要不可欠です。

大阪府や近隣自治体との共同調達や広域的な取り組みを推進し、特に、下水道分野では、民間のノウハウや技術力を最大限に活用する観点から、これまで包括的民間委託により実施してきた管きよなどの維持管理および更新において、水の官民連携(ウォーターPPP)を活用した方式に移行し、全国初の取り組みとなる、他自治体と連携した事業の推進を行っていきます。

加えて、大阪狭山市DX推進方針の見直しにより、令和7年度に標準化した自治体情報システムと連携した「行かない市役所」書かない窓口」の実現をめざします。

また、生成AIやRPAによる業務改革を一体的に推進することで、効率的で持続可能な質の高い行政サービスの提供に努めます。



# 令和8年度主要事業

●新規事業 ○一部新規事業 ○継続事業

## 1. 子どもや若者の未来が輝くまちづくり

### ●こども計画策定事業

752万4千円

「子どもや若者の未来が輝くまちづくり」のさらなる推進および「こどもまんなか社会」の実現に向け、子ども・若者・子育て支援施策の総合的かつ一体的な展開を図るため、第1期大阪狭山市こども計画を策定します。

### ●乳児等通園支援事業

737万4千円

子どもの社会性や発達を促すとともに、保護者の負担軽減を図るため、令和8年4月から東野幼稚園で乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施します。

### ○小中学校給食費無償化事業

2億8,622万円

教育に要する費用負担の軽減を図るため、令和7年度から引き続き、小・中学校の給食費を完全無償化します。

### ◎部活動地域展開事業

1,554万2千円

令和9年度を目標とした部活動の地域展開に向け、現在民間事業者などに委託している部活動(卓球・サッカー)に加え、さらに部活動(吹奏楽)を地域団体に委託します。

### ◎水泳委託実証事業

440万5千円

小学校の水泳授業では、施設の老朽化に伴う維持・管理コストや教員の負担が課題となっていることを踏まえ、民間スイミングスクールを活用したインストラクターによる専門的指導により、泳力向上が期待できる水泳授業を、令和7年度から西小学校で試行実施しています。令和8年度からは、南第三小学校でも実施します。



## 2. 健康でいきいきと暮らせるまちづくり

### ●妊婦歯科健康診査事業 128万6千円

妊娠中の女性の歯と口腔<sup>こうくう</sup>の健康を維持し、健やかな妊娠・出産・育児を支援するため、妊婦を対象に、歯科健康診査の無料受診券を交付します。

### ●RSウイルスワクチン定期接種事業 1,476万8千円

母子免疫の獲得により新生児や乳児の肺炎などの重症化を防ぐため、妊娠28～36週の妊婦を対象に、RSウイルスワクチンの定期接種を実施します。

### ●障がい者計画等策定事業 579万6千円

「第3次障がい者計画」、「第7期障がい福祉計画」および「第3期障がい児福祉計画」について、令和8年度に計画期間が満了することから、基礎データの整理・分析、現行の障がい者関連サービスや施策を検証し、その調査結果などを踏まえて、次期計画を策定します。

### ○高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 524万円

「高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」は、3年ごとに策定が義務付けられていることから、令和7年度に実施した市民調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査)の結果などを踏まえて、令和8年度に次期計画を策定します。

## 3. 自然と調和した活力のある快適なまちづくり

### ●都市計画マスタープラン中間見直し事業 618万9千円

「都市計画マスタープラン」が、令和9年度に計画期間(令和4～13年度)の中間年次を迎えることから、社会潮流の変化や上位関連計画の改定状況、関連事業の進捗状況などを踏まえた中間期の評価を実施し、その結果などを踏まえて、計画内容を見直します。

### ○都市計画事業検討調査事業 2,900万円

近畿大学病院などの跡地活用において、土地区画整理事業の手法によって都市計画道路の整備と周辺のまちづくりを一体的に実施することで、当該エリア全体の地価向上や、計画的な公共施設などの配置が可能になるよう事業認可に向けた基本設計および事業計画書の策定などを行います。

### ○副池オアシス公園通路橋改修事業 5,500万円

西除川に架かる副池オアシス公園通路橋は、架設から50年以上が経過していることから、改修工事に向けた詳細設計業務を進めます。

### ●東大池親水景観創出樹木伐採事業 250万円

東大池周辺の環境整備を行い、住民などが憩える親水空間を創出するため、池堤に繁茂している樹木などを伐採します。

### ○下水道施設包括的維持管理事業 1億1,412万円

下水道施設の維持管理および更新に係る包括民間委託について、令和8年度からは、国が示す「水の官民連携(ウォーターPPP)」を活用し、河内長野市と共同で業務を行うことで、持続可能なさらなる効率化を図った維持管理を行います。



## 4. 豊かな心と文化を育むまちづくり

### ○池守田中家保存活用事業 1億1,232万4千円

国史跡狭山池の附として指定された池守田中家<sup>つげたり</sup>について、保存と活用を図ることにより、さらなる魅力の創出とにぎわいづくりにつなげます。

### ●犯罪被害者等支援事業 50万円

犯罪被害者などが重大な犯罪などにより受けた精神的または身体的な苦痛を和らげるため、見舞金の支給を行います。



## 5. 安全で安心できるまちづくり

### ●避難生活環境改善事業 967万5千円

大規模地震で上下水道管が断裂した場合、断水により避難者の健康や衛生リスク、ストレスが懸念されることから、避難生活における環境改善を図るため、入浴などの生活用水として使用することができる水循環型のシャワー設備を整備します。

### ●避難所環境充実強化事業 2,911万9千円

災害時に避難所となる市立小・中学校の屋内運動場において、停電時にも大風量スポットエアコンを使用できるよう、分電盤を改修するとともに、LPガスやレギュラーガソリンを燃料とする可搬型発電機を整備します。

### ○防犯環境充実強化事業(地域防犯カメラ設置補助) 370万円

地域内の防犯カメラ設置をさらに促進するため、令和7・8年度の2か年を充実強化期間と定め、自治会などに対して防犯カメラを新規設置する補助率を拡充します。

### ●消費者問題対策事業 22万円

電子取引の普及などに伴い消費者相談の事例が複雑化していることから、消費生活相談員が消費生活相談を専門とした弁護士に法解釈などを確認しながら、市民からの相談に対応できるよう体制の強化を図ります。



## 6. 施策の推進に向けて

### ○今熊地区周辺エリア複合施設整備事業

8,417万6千円

「大阪狭山市公共施設再配置計画」などにに基づき優先的に取り組みを進めることとした「今熊地区周辺エリア」において、一般公募型提案方式により受託事業者を選定し、基本設計・実施設計・工事を行い、複合施設の整備に向けて取り組みます。

### ●DX推進方針改定事業 120万円

「大阪狭山市DX推進方針」の計画期間が令和8年度で満了を迎えることから、大阪府が実施しているデジタル人材シェアリング事業(DX推進計画実行等支援プラン)を活用し、DX推進方針を改定します。



# 令和8年度

# 予算の概要

問い合わせ 行財政マネジメントグループ ☎360-4029  
経営総務グループ ☎360-4389

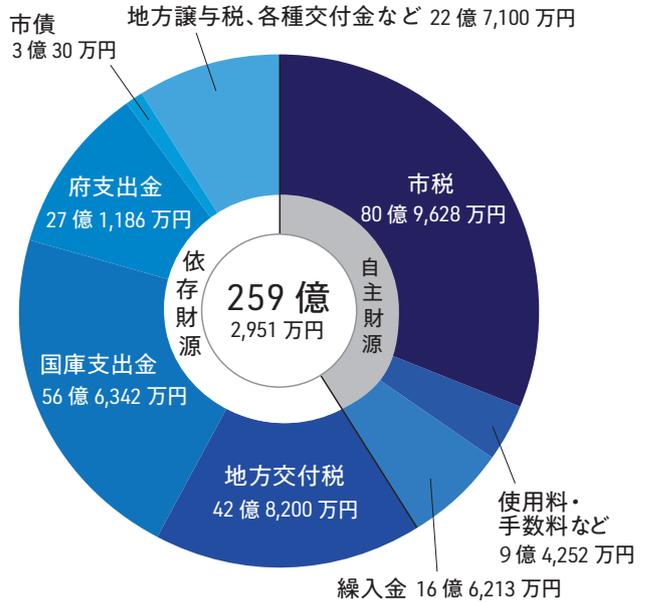
令和8年度の各会計の当初予算案を3月定例月議会に提案しました。市の予算は一般会計、特別会計、企業会計の3つからなっています。一般会計は、福祉や教育、建設などの事業に使われる予算で、市の事業の大部分を占めています。

## 一般会計 歳入

歳入では、社会保障関係経費の増加などにより国庫支出金で約2億6千万円、府支出金で約3億9千万円の増収を見込んでいます。

(単位:千円)

一般会計	8年度	7年度	増減額	増減率
市税	8,096,277	7,791,260	305,017	3.9%
使用料・手数料など	942,524	849,807	92,717	10.9%
繰入金	1,662,124	1,508,266	153,858	10.2%
地方交付税	4,282,000	4,224,000	58,000	1.4%
国庫支出金	5,663,418	5,404,888	258,530	4.8%
府支出金	2,711,864	2,316,986	394,878	17.0%
市債	300,300	303,300	△3,000	△1.0%
地方譲与税、各種交付金など	2,271,000	2,137,600	133,400	6.2%
<b>合計</b>	<b>25,929,507</b>	<b>24,536,107</b>	<b>1,393,400</b>	<b>5.7%</b>



**【歳入】** 市に納められる税金で、市では市民税と固定資産税が主体のおよそ9割を占める

**繰入金** ほかの特別会計からの繰入金や、基金(市の貯金のようなもの)から繰り入れて行政経費にあてるもの

**地方交付税** 国の税金の一部が毎年市町村へ配分されるもので、どのまちでも必要最小限の行政サービスを受けることができるよう交付されるもの

**国庫・府支出金** 特定の事業を行う際に、その財源として国・府から支出されるもので、たとえば学校や道路をつくるときの負担金や補助金がある

**市債** 主に建設事業の資金として国や銀行などから借り入れる、家庭での「ローン」にあたる

**【歳出】**

**総務費** 職員の人事管理や企画、広報広聴、選挙などの事業にあてられる経費

**民生費** 福祉や医療費の助成、子育て、生活保護といった事業にあてられる経費

**土木費** 都市計画や公園、交通対策などの事業にあてられる経費

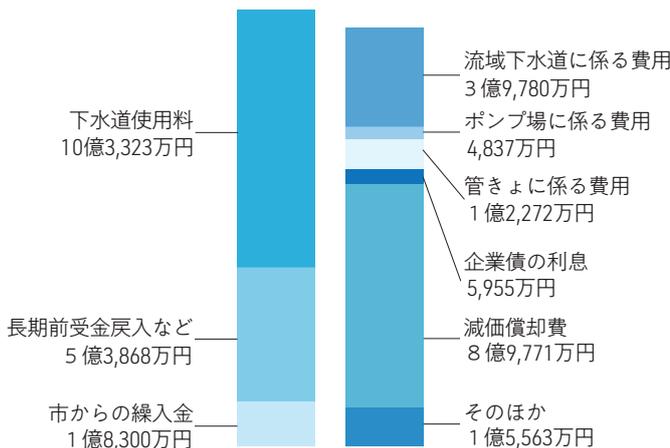
**教育費** 小・中学校、幼稚園、社会教育活動、スポーツ振興などの事業にあてられる経費

**公債費** 債務(市債)を返済するための経費

## 下水道事業会計

下水道使用料収入は、使用水量が減少していることから、前年度に比べて約6%の減収を見込んでいます。支出では、施設の老朽化への対応に加え、資材費や人件費の上昇により維持管理費や流域下水道負担金は増加しています。下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増して、将来にわたって安定したサービスを提供していくため、より一層の経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。

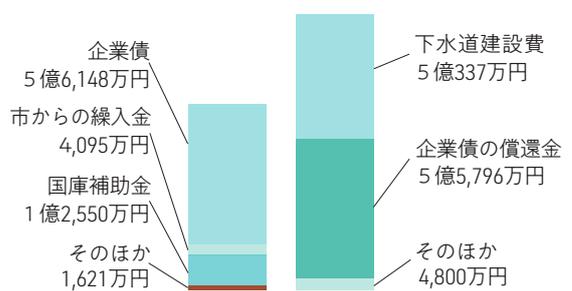
収入 17億5,491万円  
支出 16億8,178万円



収益的収支(維持管理などの予算)

※資本的収支の不足額は、消費税資本的収支調整額3,187万円、損益勘定留保資金3億3,332万円で補てんします

収入 7億4,414万円  
支出 11億9,333万円



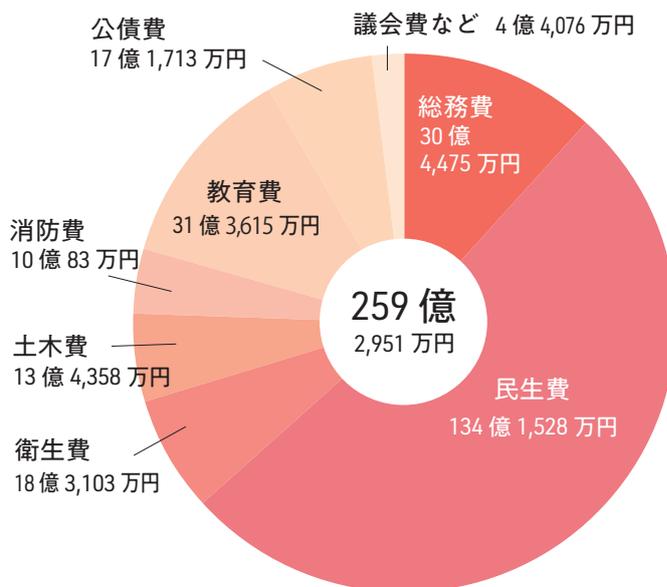
資本的収支(建設投資などの予算)

# 一般会計 歳出

歳出では、子ども子育てや医療、介護など社会保障関係経費の増加が見込まれ、民生費が大幅な増額となっています。

(単位:千円)

一般会計	8年度	7年度	増減額	増減率
総務費	3,044,749	2,868,079	176,670	6.2%
民生費	13,415,285	12,283,274	1,132,011	9.2%
衛生費	1,831,032	1,817,581	13,451	0.7%
土木費	1,343,576	995,531	348,045	35.0%
消防費	1,000,830	965,456	35,374	3.7%
教育費	3,136,148	3,437,487	△301,339	△8.8%
公債費	1,717,132	1,738,706	△21,574	△1.2%
議会費など	440,755	429,993	10,762	2.5%
<b>合計</b>	<b>25,929,507</b>	<b>24,536,107</b>	<b>1,393,400</b>	<b>5.7%</b>



(単位:千円)

## 会計別の予算

特別会計は一般会計から切り離して、特定の事業ごとに分けて経理する予算です。今年度は国民健康保険や介護保険、各財産区を含めた9つの特別会計があります。企業会計は、地方公営企業法の適用を受けるもので、市では下水道事業会計がこれにあたります。

会計区分	8年度	7年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,720,195	6,013,466	△293,271	△4.9%
介護保険	6,651,176	6,339,523	311,653	4.9%
後期高齢者医療	1,535,979	1,348,335	187,644	13.9%
池尻財産区	28,251	179,302	△151,051	△84.2%
特別 半田財産区	26	15	11	73.3%
東野財産区	4,103	4,003	100	2.5%
今熊財産区	10	6	4	66.7%
岩室財産区	4,480	3,578	902	25.2%
茱萸木財産区	20	20	0	0.0%
企業 下水道事業	2,791,107	2,843,121	△52,014	△1.8%
<b>合計</b>	<b>16,735,347</b>	<b>16,731,369</b>	<b>3,978</b>	<b>0.02%</b>

## まちづくり円卓会議から事業提案

問い合わせ 公民連携・協働推進グループ ☎360-4023

まちづくり円卓会議から、令和8年度事業が提案されました。NPO法人南中学校区円卓会議については、交付金として計上しています。

### ●NPO法人南中学校区円卓会議 (<http://nancyuu.com/index.htm>)

事業名	事業内容	予算額
まちづくり円卓会議 交付金事業	地域コミュニティ誌の発行、地域内で活動する様々な団体や個人との対話と交流の場づくりなどを継続して実施	500万円

### ●第三中学校区まちづくり円卓会議

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	様々な団体や個人との対話と交流の場づくり、地域コミュニティ誌の発行、三中円卓マップを活用したウォーキング、花いっぱい運動、フラワーガーデン、防災ワークショップなどを実施	141万7,000円
夏まつり推進事業	市民同士が気軽に交流できる夏まつりを実施	211万8,000円
美化清掃事業	NPO法人南中学校区円卓会議とともに、三津屋川の清掃活動を実施	19万7,000円

### ●狭山中学校区まちづくり円卓会議

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	地域情報誌の発行やSNSなどによる円卓会議の活動発信、講演会などの開催、福祉と教育の補助の充実などを実施	229万4,000円
さやりんピック事業	防犯・防災、健康・福祉、環境などの要素を取り入れた競技などを実施	124万2,000円
地域美化運動事業	環境問題に関する講演会の開催、環境問題の課題解決ワークショップなどを実施	18万5,000円
地域文化祭事業	校区内で活動している人へ発表する機会を提供	127万8,000円